

稲沢市学校施設整備 基本計画を策定しました

問合せ 庶務課 ☎32-1435

教育委員会では、今後の小中学校の施設整備方針として、老朽化した学校施設の建て替えや長寿命化改修、学校再編・統合についての考え方をまとめた「稲沢市学校施設整備基本計画」を策定しました。この計画に基づき、子どもたちの学びや教職員を支える教育環境の整備を進めます。

新しい学校の目指す姿

※写真はイメージです

学校の建て替えにあたっては、文部科学省が令和4年3月に公表した「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）」に対応した施設を整備していきます。

①柔軟で創造的な学習空間を実現できる施設

●今よりもゆとりある広さの教室や充実したICT環境の整備



●自主的・自発的な学びや協働的な学びを促すことができる開放的な図書館の整備



●多目的トイレやエレベーターなどによるバリアフリー化や、相談室・不登校対応教室などの整備

②健やかで衛生的な学習・生活空間を実現する施設

- ・すべての教室や屋内運動場への冷暖房設備の整備
- ・トイレの完全洋式化や手洗い設備の非接触化
- ・児童生徒が休養するために十分な広さの保健室



③地域とつながりを大切にする施設

- ・児童生徒の学びの時間や安全性を確保しつつ、運動施設や学校図書館などを可能な範囲で地域に開放
- ・放課後児童クラブなど子どもたちと関連性の高い施設との複合化

④安全・安心な教育環境を実現する施設

- ・防犯機能や防災機能の強化を図るためのインターフォンや自家発電設備、Wi-Fiなどの情報通信環境の整備、屋内運動場の冷暖房設備の導入
- ・ユニバーサルデザイン・バリアフリーの採用



⑤脱炭素社会を実現する施設

- ・屋根・外壁の高断熱化や高効率照明による省エネルギー化
- ・太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入
- ・建物の木造化・木質化の促進

稲沢市を取り巻く現状

- 大規模改修の目安となる建築年数が40年以上の校舎棟がある学校が32校中27校あり、全ての学校を建て替えた場合、1,000億円以上が必要となることから、維持管理だけでなく計画的な建て替えが必要となります（図1）
- 少子化により、将来的に1学年数人の学校が出現し、2学年以上で1つの学級を構成する「複式学級」の発生も見込まれる中、これまでの方針（※）を基に建て替えを検討する際は、学校規模の標準化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れた検討が必要となります（図2）

※稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿（2014年5月策定）

教育委員会で義務教育のあり方や学校のあり方を議論し、子どもたちの学びや育ちの保障と活力ある学校教育を推進するための標準規模（1学年2学級以上）や学校再編、校区再編に関する基本方針をまとめています。この方針を基に、「稲沢市学校施設整備基本計画」を策定しています。

図1 市内小・中学校校舎 築年数

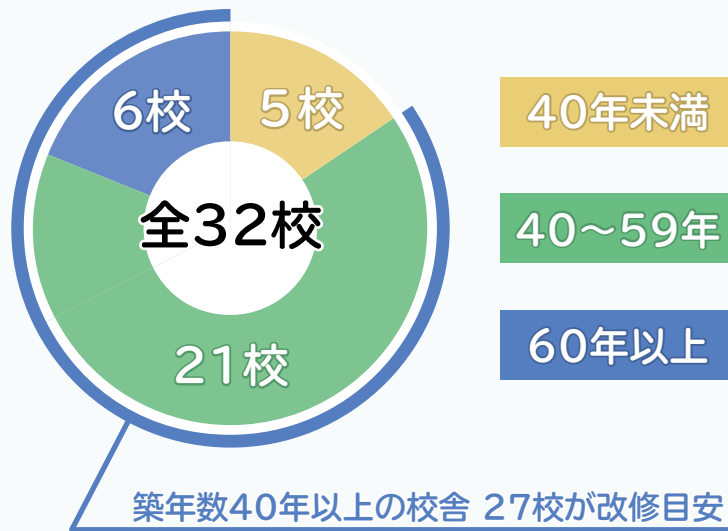


図2 市内小学校地区別人口推移

	2023年度	2029年度 ※推計
旧稲沢地区 14校	5,488人	4,576人 912人減少
祖父江地区 6校	923人	761人 162人減少
平和地区 3校	530人	406人 124人減少

6年間で約1,200人の児童が減少し、児童数100人を下回る学校が5校、発生する見込み